

経理・内部監査スタッフが押さえておくべき 適正な財務報告のための会計理論と内部統制入門

～簿記の知識に自信のない人でも理解しやすい入門レベルの講座です～

【日 時】 2014年 11月 10日 (月) 10:00 ~ 17:00

【会 場】 東京メトロ麴町駅 徒歩5分 **企業研究会セミナールーム**

【講 師】 会計・監査サービス創造研究所 所長 公認会計士 **土田 義憲 氏**

【対 象】 経理・内部監査部門にご所属している新任担当者が主な対象です。

【参加料金】 **正会員： 37,800円** (本体価格35,000円)
一 般： 41,040円 (本体価格38,000円)
1名分 (税込み・昼食代・資料代含む)



【参加要領】 下記申込書に所定事項ご記入の上、下記宛 FAX または E-mail にてお送り下さい。
弊会ホームページからお申し込み頂けます。後日、(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送りします。
※お申し込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申し込み者をご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。
※最少催行人数に満たない場合には、中止とさせて頂く事もありますので、ご了承下さい。
※セミナーに関するお問い合わせについては、弊会ホームページより [公開セミナー] → [よくあるご質問] をご参照下さい。

一般社団法人 **企業研究会** **セミナー事務局**

(担当) 鈴木 E-mail: a-suzuki@bri.or.jp

〒102-0083 東京都千代田区麴町 5-7-2 (麴町 31MT ビル 2F)

TEL: 03-5215-3550 FAX: 03-5215-0951

※申込書をご送付いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意願います。

◆ 申込書 ◆

141547-0202	11/10 開催	適正な財務報告のための会計理論と内部統制入門	
会社名			
住 所	〒		
	T E L		F A X
部 課		フリガナ	
役 職		お名前	
e-mail			
部 課		フリガナ	
役 職		お名前	
e-mail			

※申込書にご記入頂きました個人情報、本件に関する確認・連絡及び弊会主催のご案内をお送りする際にご利用させていただきます。

経理・内部監査スタッフが押さえておくべき 適正な財務報告のための会計理論と内部統制入門

【開催にあたって】

内部統制報告制度（J-SOX）が導入されてから6年が経過しました。本セミナーは、J-SOXの目的である適正な財務報告のために遵守しなければならない会計理論と、会計理論を遵守するためにどのような内部統制が必要なのか、何故その内部統制が必要なのかに焦点を当てて解説します。適正な財務報告のためには、取引を記録する簿記の知識が必要になりますが、本セミナーは簿記の知識に自信のない人向けに、家計簿を例に簿記の仕組みを解説させて頂きます。今回、新任担当者をメイン対象にした入門レベルの講座ですので、受講者が気軽に質問がしやすい雰囲気で行いたいと考えています。

月日	時間	内 容
11月10日(月)	10:00	1. J-SOX の評価作業の流れ 2. 企業の活動と会計 (1) 企業活動と財務報告 (2) 簿記の役割と手続き 3. 購買業務の会計理論と内部統制 (1) 購買と仕入 (2) 仕入の記録のタイミングと金額 (3) 在庫金額と材料費の計算 (4) 固定資産と減価償却 (5) 買掛金 (6) 購買・買掛金を適正に報告するための内部統制 4. 在庫業務の会計理論と内部統制 (1) 棚卸資産の種類 (2) 製品製造原価の計算 (3) 材料費の計算 (4) 加工費の計算 (5) 製品一単位の製造原価の計算 (6) 製品在庫と売上原価の計算 (7) 原材料在庫の評価 (8) 製品在庫の評価 (9) 棚卸資産を適正に報告するための内部統制
	12:00 昼食 休憩 13:00	5. 販売業務の会計理論と内部統制 (1) 収益計上基準 (2) 信用販売 (3) 委託販売 (4) 通信販売 (5) 予約販売 (6) 売掛金 (7) 貸倒れ (8) 売上・売掛金を適正に報告するための内部統制 6. 決算業務（リース取引）の会計理論と内部統制 (1) リース取引の種類 (2) リース取引の記録 (3) リース資産とリース債務 (4) リース資産の減価償却 (5) リース債務と利息の支払 (6) リース取引を適正に報告するための内部統制 7. 決算業務（繰延税金）の会計理論と内部統制 (1) 利益に対する税金 (2) 法人税等の計算 (3) 利益と課税所得の乖離 (4) 税効果会計の導入 (5) 繰延税金の回収可能性 (6) 繰延税金を適正に報告するための内部統制 8. 決算業務（退職給付）の会計理論と内部統制 (1) 退職給付の意義 (2) 退職給付の計算 (3) 退職給付引当金 (4) 退職年金制度 (5) 退職給付を適正に報告するための内部統制
	17:00	会計・監査サービス創造研究所 所長 公認会計士 土田 義 憲 氏 [講師ご略歴] 新日本有限責任監査法人シニアパートナーを経て、現在、監査サービス創造研究所 所長。公認会計士。日本公認会計士協会『内部統制検討専門委員会経営者評価小委員会』委員長（2005年7月～2008年8月）。企業会計審議会専門委員（2005年11月～2007年3月）。主な著書に「内部統制の実務」（第32回日本公認会計士協会学術賞受賞）、「財務報告に係る内部統制の実務」、「内部統制の評価モデル」、「業務プロセスからみた内部統制実践マニュアル」、「内部監査の実務」、「内部監査人養成プログラム」、「内部統制報告制度の実務」、「監査役の新仕事」、「これからの内部監査部門の仕事」、「法令等遵守の内部統制」などがある。